



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月29日 東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月30日 配当支払開始予定日 平成27年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	215,135	5.5	7,250	5.5	7,698	8.0	4,695	6.9
27年2月期第2四半期	203,989	3.8	6,872	10.8	7,129	10.4	4,393	0.2

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 5,437百万円(38.7%) 27年2月期第2四半期 3,919百万円(△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	86.23	—
27年2月期第2四半期	79.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	293,563	132,129	44.1
27年2月期	292,014	134,130	45.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 129,515百万円 27年2月期 131,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年2月期	—	13.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	5.2	15,400	9.0	15,900	3.5	9,100	7.6	165.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	58,546,470株	27年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	6,094,431株	27年2月期	3,293,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	54,452,892株	27年2月期2Q	55,254,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の持ち直しや訪日外国人向けの販売増などにより、緩やかな回復傾向が継続いたしました。

当小売業界におきましては、競合状況のさらなる激化や輸入原材料の高騰持続、個人消費の回復遅れ等、取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、お客様のニーズに応える商品・売場・サービスを充実させ、地域に密着した企業としてさらなるお客様満足度の向上に努めてまいりました。販売動向は、昨年の消費税増税前後の反動影響や夏季の天候不順がありましたが、売上高は堅調に推移し、既存店においても前年を超えることになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,151億35百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益72億50百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益76億98百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は、46億95百万円（前年同期比6.9%増）と増収・増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、3月にフレンドマート宇治菟道店（直営面積1,488㎡ 京都府宇治市）を、5月にフレンドマート宇治田原店（直営面積816㎡ 京都府綴喜郡）及び平和堂春日井宮町店（直営面積1,818㎡ 愛知県春日井市）を、7月にはアルプラフーズマーケット大河端（直営面積2,788㎡ 石川県金沢市）をいずれもスーパーマーケットタイプの店舗として開設いたしました。

既存店では、アル・プラザ草津（滋賀県草津市）、アル・プラザ京田辺（京都府京田辺市）、アル・プラザ加賀（石川県加賀市）において食料品売場を中心に改装を実施、品揃えの強化や買い回りの改善、鮮度感やライブ感あふれる売場作りを実施いたしました。

商品面において、衣料品ではファミリー向けやシニア向けなどターゲットを明確にした商品構成の展開やライフスタイルを提案した売場編集に取り組みました。住居関連品ではドラッグ化粧品及び日用品のEDLP商品を増やし、成長分野のペットショップの拡大に取り組みました。生鮮食料品では旬の訴求、日配・グロスアリーでは品質や価値を高めた自社開発商品に取り組みました。

買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”においては、6店舗を開設し、現在20店舗で運営しております。サービスエリアの拡大とともにさらなる地域貢献に尽力してまいります。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、堅調な業績推移に加え為替の好影響もあり、増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果による売上高増と商品管理の向上により、増収・増益となりました。

書籍、CD・DVD、ゲームの販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、2店舗で改装を実施しましたが、主力のレンタル部門の落ち込みに歯止めが掛けられず、減収・赤字決算となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センター稼働効果による製造数の増加により、増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得や経費減により、増収・増益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店の効果により増収となりましたが、人件費や広告宣伝費の増加により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ15億49百万円増加して2,935億63百万円となりました。

負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ35億50百万円増加して1,614億34百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億円減少して1,321億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、対前連結会計年度末比21億38百万円増加の156億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

預り金の増減額が14億36百万円増加、仕入債務の増減額が3億98百万円増加等の増加要因があったものの、未払消費税等(その他)・売上債権の増減による運転資金の流出が24億56百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比5億64百万円減少の117億96百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より24億8百万円少ない47億64百万円を支出しました。一方、定期預金の減少により10億85百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比7億44百万円増加の33億46百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が106億円あった一方、長期借入金の返済が110億63百万円、自己株式の取得が71億57百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比16億40百万円減少の64億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、平成27年6月30日公表時より変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億43百万円減少するとともに、利益剰余金が5億42百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(四半期連結損益計算書の表示)

従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」は、第1四半期連結累計期間より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,160	20,320
受取手形及び売掛金	4,814	5,899
商品及び製品	18,864	18,520
原材料及び貯蔵品	211	219
その他	7,729	7,571
貸倒引当金	△49	△37
流動資産合計	50,730	52,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,608	89,266
土地	97,951	98,061
その他(純額)	9,807	9,945
有形固定資産合計	197,367	197,273
無形固定資産		
のれん	1,242	1,200
借地権	6,232	6,266
その他	2,006	2,224
無形固定資産合計	9,482	9,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,296	6,622
敷金及び保証金	22,714	22,683
その他	5,732	5,107
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	34,433	34,104
固定資産合計	241,283	241,069
資産合計	292,014	293,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,449	33,801
短期借入金	24,138	29,533
未払法人税等	3,126	2,613
賞与引当金	1,402	1,371
ポイント引当金	6,659	6,780
利息返還損失引当金	153	119
その他	24,732	26,137
流動負債合計	91,661	100,356
固定負債		
長期借入金	40,557	36,758
退職給付に係る負債	10,624	9,748
資産除去債務	2,583	2,652
受入敷金保証金	10,297	9,963
その他	2,158	1,954
固定負債合計	66,222	61,077
負債合計	157,883	161,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	101,154	105,619
自己株式	△5,169	△12,304
株主資本合計	126,616	123,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	2,478
為替換算調整勘定	3,716	4,004
退職給付に係る調整累計額	△885	△912
その他の包括利益累計額合計	4,957	5,569
少数株主持分	2,556	2,613
純資産合計	134,130	132,129
負債純資産合計	292,014	293,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業収益		
売上高	191,310	202,275
営業収入	12,679	12,859
営業収益合計	203,989	215,135
売上原価	134,645	142,999
売上総利益	56,664	59,275
営業総利益	69,344	72,135
販売費及び一般管理費	62,471	64,884
営業利益	6,872	7,250
営業外収益		
受取利息	195	190
受取補助金	117	235
その他	310	232
営業外収益合計	623	658
営業外費用		
支払利息	187	143
その他	179	67
営業外費用合計	366	210
経常利益	7,129	7,698
特別利益		
投資有価証券売却益	551	454
受取補償金	288	—
その他	10	2
特別利益合計	850	456
特別損失		
固定資産除却損	301	211
固定資産売却損	45	0
減損損失	27	12
その他	28	2
特別損失合計	403	226
税金等調整前四半期純利益	7,577	7,927
法人税、住民税及び事業税	2,818	2,736
法人税等調整額	231	382
法人税等合計	3,050	3,118
少数株主損益調整前四半期純利益	4,526	4,809
少数株主利益	133	114
四半期純利益	4,393	4,695

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,526	4,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	350
為替換算調整勘定	△591	303
退職給付に係る調整額	—	△26
その他の包括利益合計	△607	627
四半期包括利益	3,919	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,816	5,307
少数株主に係る四半期包括利益	102	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,577	7,927
減価償却費	5,514	5,681
のれん償却額	42	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△6
受取利息	△195	△190
支払利息	187	143
固定資産除却損	301	211
売上債権の増減額(△は増加)	△96	△1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	849	357
仕入債務の増減額(△は減少)	1,829	2,227
預り金の増減額(△は減少)	782	2,218
その他	△470	△2,477
小計	16,262	15,053
利息及び配当金の受取額	206	194
利息の支払額	△191	△143
法人税等の支払額	△3,916	△3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,360	11,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,578	1,085
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,173	△4,764
短期貸付金の回収による収入	1,631	—
長期前払費用の取得による支出	△54	△156
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△275
敷金及び保証金の回収による収入	553	379
その他	909	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,450	2,060
長期借入れによる収入	4,200	10,600
長期借入金の返済による支出	△7,855	△11,063
自己株式の取得による支出	△0	△7,157
配当金の支払額	△828	△773
その他	△188	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,123	△6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,441	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	12,636	13,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,077	15,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は7,134百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において12,304百万円となっております。